



2021年10月15日

各位

会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント
代表者名 代表取締役社長 富士本 淳
(NASDAQ・コード6425)
問合せ先 執行役員 経営企画室長 竹内 東司
電話番号 03-5530-3055 (代表)

当社子会社の26 Capital との合併 (De-SPAC) による米国ナスダック市場上場に関するお知らせ

2021年2月12日付「統合型リゾート (IR) 事業の米国証券取引所への上場検討について」及び同年3月29日付の「(開示事項の経過) 統合型リゾート (IR) 事業の米国証券取引所への上場検討について」でお知らせした通り、当社は統合型リゾート (IR) 事業の米国証券取引所への上場について検討を進めてきましたが、当社の香港完全子会社である Tiger Resort Asia Limited (以下、「TRA」といいます。) 等の取締役会において、当社のフィリピン子会社である OKADA MANILA INTERNATIONAL INC. (以下、「OMI」といいます。) が米国ナスダック市場 (以下、「NASDAQ」といいます。) の NASDAQ Capital Market に上場する特別買収目的会社 (以下、「SPAC」といいます。) である 26 Capital Acquisition Corp. (以下、「26 Capital」といいます。) と本合併 (以下に定義します。) を行い NASDAQ 上場することを目的とし、①26 Capital を存続会社、OMI の米国完全子会社である Project Tiger Merger Sub, Inc. (以下、「Merger Sub」といいます。) を消滅会社とする逆三角合併を行うこと (以下、「本合併」といいます。)、及び②本合併に関して、TRA、TRA のフィリピン連結子会社である TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. (以下、「TRLEI」といいます。)、OMI 及び Merger Sub が、26 Capital との間で、Agreement and Plan of Merger and Share Acquisition (以下、「本合併契約」といいます。) を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併の実行 (以下、「クロージング」といいます。) 前に、統合型リゾート (IR) 事業を行っている TRLEI を OMI の完全子会社にするよう組織再編 (以下、「本合併前組織再編」といいます。) を行います。

クロージング後、26 Capital は、OMI の完全子会社となり、SPAC 株主は、OMI の発行する普通株式 (以下、「OMI 普通株式」といいます。) を表象する American Depositary Share (以下、「ADS」といい、OMI 普通株式を表象する ADS を「OMI の ADS」といいます。OMI の ADS 1ADS は OMI 普通株式 1 株を表象致します。) を受け取る権利を有することになります。26 Capital のワラント (日本の会社法上の新株予約権に相当し、以下「新株予約権」といいます。) の保有者は、OMI の ADS を対象とする新株予約権 (以下、「OMI の新株予約権」といいます。) を受け取ることとなります。

本合併は、26 Capital の株主の承認、本合併に伴って発行される OMI の ADS 及び OMI の新株予約権が NASDAQ に上場することの承認が得られていること、OMI の ADS 及び OMI の新株予約権の発行に関する米国証券法上の登録書類の効力が発生していること、本合併前組織再編の完了等の充足を必要とします。本合併のクロージング及び上場は遅くとも 2022 年 6 月末までに行われることを見込んでおります。

本合併完了後、OMI は当社の連結子会社となる予定です。

1. 本合併の目的

当社のフィリピンにおける統合型リゾート (IR) 事業につきましては、2016 年 12 月に一部営業を開始して以来着実に業績を伸ばしてまいりました。しかしながら、2020 年 3 月以降現在まで、新型コロナウイルスの感染拡大によりマニラ市内では度重なるロックダウンが実施されるなど非常に限られた条件のもとで営業を行ってまいりました。このような厳しい環境下において懸案であった固定費の削減、マーケティングの強化など、収益力強化のための様々な施策を展開するとともに、コーラルウィング (タ

ワーB)のホテル建設を進め本年度内には完成の見込みです。こうした施策や施設拡充は新型コロナウイルス感染症の収束後も継続し、今後の事業価値増大につなげていく所存です。こうした状況を踏まえ、当社といたしましては、統合型リゾート(IR)事業をグループの中核事業と位置づけ、そのさらなる事業拡大と企業グループ価値の増大及びそのための資金調達手法や調達先の多様化を目的として、OMIのNASDAQへの上場を行うことといたしました。なお、上場後も当社グループで上場会社であるOMIの80%以上の持ち分を維持する予定です。

2. 本合併を選択した経緯

当社は本合併の目的に記載した通り、企業グループ価値の増大を目指すべく、その手段の一つとして統合型リゾート(IR)事業のNASDAQへの上場を視野に入れて検討して参りました。そのなかで、SPACとの統合(以下、「De-SPAC」といいます。)による上場は、一般的にはIPOによる上場をする場合より短期間で上場を果たすことができること、また、米国市場においてはSPACとの合併による上場が一般的となっていることなどから、本合併前組織再編を行った上でOMIのDe-SPACによる上場を選択いたしました。

OMIは、2021年7月から26 Capitalとの本格的な交渉を開始し、同社によるデューディリジェンス、同社との価格交渉その他の契約条件の交渉を経て、本日、両者の取締役会における承認の下、本合併契約を締結いたしました。26 Capitalは、カジノ事業を含む統合型リゾート(IR)事業に精通した人物が代表を務めており、当社グループがフィリピンで推進している統合型リゾート(IR)事業への取り組み方針を理解し、かつ、今後の事業展開にプラスとなると判断しております。本合併契約において、OMIの株式価値は、26 Capitalによって約25億米ドル(2,750億円)(1米ドル=110円で換算。以下、同じ。)と算定されており、当社グループとしては当該事業の売上等を総合的に考慮して、妥当であると判断しております。

本合併の効力発生により、OMIは、SPACである26 Capitalを完全子会社とし、NASDAQへ上場することを予定しております。本合併後のOMIの経営体制は、引き続き協議中ですが、取締役会は7名で構成され、そのうち5名は、当社が指名する取締役となり、2名は26 Capitalの現経営陣が指名する取締役となる予定です。

これらのことから、本合併は、OMIの企業価値の向上、ひいては当社グループの更なる企業価値の向上につなげられるものと判断しましたので、本合併を承認いたしました。

3. 本合併の概要

本合併の概要

本合併において、OMIは買収子会社としてMerger Subを設立しており、Merger Subを消滅会社、26 Capitalを存続会社とする逆三角合併によって、OMIが26 Capitalの親会社となるスキームでDe-SPACを実行することとなります。

本合併全体の手続は、大要以下のとおりです。

OMI子会社(Merger Sub)の設立

2021年10月13日(米国時間)、OMIは、本合併に関連して、OMIが直接保有する米国完全子会社であるMerger Subを特別目的会社として設立しました。

本合併前組織再編の実施

適用あるフィリピン法上の規制、税法及び証券法等を考慮し、本合併をスムーズに行うために、本合併のクロージング前において、統合型リゾート(IR)事業を行っているTRLEIをOMIの完全子会社にするよう本合併前組織再編を行います。なお、本合併前組織再編において、OMIのADS1ADSの価値がSPAC普通株式1株の価値と同等になるよう株式数を調整致します。

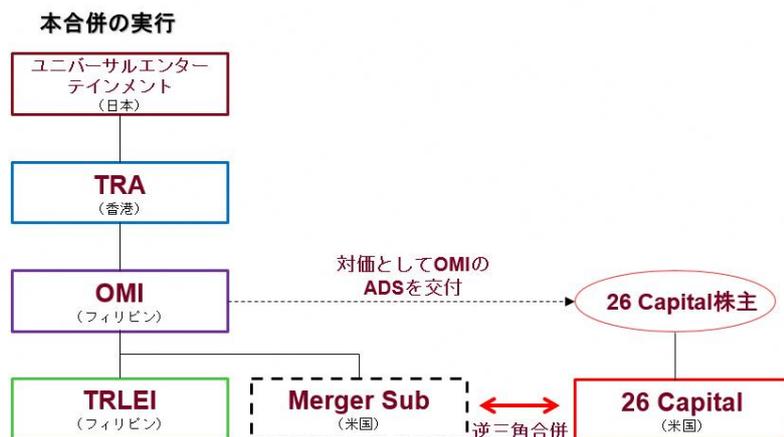


本合併の実行（クロージング）

クロージングは、以下の通り、米国デラウェア州会社法の規定に従い、26 Capital を存続会社、Merger Sub を消滅会社とする逆三角合併の方式で行われます。

- ① 本合併の効力発生時に、OMI が保有する Merger Sub 株式は、当該株式 1 株に対して SPAC 普通株式 1 株の割合で、本合併後の存続法人たる SPAC 普通株式に転換されます。
- ② 本合併の効力発生時に、本合併の効力発生直前において 26 Capital 若しくはその子会社又は Merger Sub の保有する SPAC 普通株式（以下、「消却株式」といいます。）は消却されます。
- ③ 本合併の効力発生時に、償還が選択される SPAC 普通株式（以下、「償還株式」といいます。）については、現金が払い戻されます。
- ④ SPAC 普通株式（本日時点の発行済株式総数は SPAC クラス A 普通株式 27,500,000 株及び SPAC クラス B 普通株式 6,875,000 株の計 34,375,000 株になります。）（消却株式及び償還株式を除きます。）は、1 株に対して 1ADS の割合で、OMI の ADS を取得する権利（以下、「OMI の ADS 引受権」といいます。）に転換されます。
- ⑤ 本合併の効力発生時に、OMI の ADS 引受権を行使した各 SPAC 株主は、本合併の効力発生後に、その保有する SPAC 普通株式 1 株につき、OMI の ADS を 1ADS 受領することとなります。他方、OMI の ADS 引受権を行使しない SPAC 株主の保有する SPAC 普通株式は消却され、当該 SPAC 株主は、OMI 株式の額面金額（0.05 フィリピン・ペソ）と同額の現金を受領することとなります。
- ⑥ SPAC 普通株式を対象とする 26 Capital の新株予約権（本日時点で 21,250,000 株に相当致します。なお、本日時点の発行済株式総数 34,375,000 株に対して約 62%に相当致します。）は、1 個に対して OMI の ADS を対象とする OMI の新株予約権 1 個に転換されます。

その結果、26 Capital は OMI の完全子会社となり、SPAC 株主は、OMI の ADS 引受権の行使の有無により、OMI の ADS 又は現金を本合併の対価として受け取ることとなり、26 Capital の新株予約権の保有者は、OMI の新株予約権を受け取ることとなります。



本合併の重要な条件

クロージングは、26 Capital の株主の承認、本合併に伴って発行される OMI の ADS 及び OMI の新株予約権が NASDAQ に上場することの承認が得られていること、本合併に伴って発行される OMI の ADS 及び OMI の新株予約権の発行に関する米国証券法上の登録書類の効力が発生していること、本合併前組織再編の完了等をその前提条件とします。

本合併実行後

本合併実行後、当社は OMI 株式を TRA を通じて約 80%以上保有する予定です（かかる保有割合は、SPAC 普通株式を償還する又は OMI の ADS 引受権を行使しない SPAC 株主により増加します）。なお、保有割合が決定した際には改めて開示致します。

本合併の完了後、26 Capital の株式は上場廃止となり、それに代わって、OMI の ADS 及び OMI の新株予約権が NASDAQ に上場することが予定されております。

また、本合併後の OMI の経営体制は、引き続き協議中ですが、取締役会は 7 名で構成され、そのうち 5 名は当社が指名する取締役となり、2 名は 26 Capital の現経営陣が指名する取締役となる予定です。

4. 本合併のスケジュール

26 Capital との本合併契約の締結	2021 年 10 月 15 日
本合併を承認するための 26 Capital の株主総会	未定
本合併を承認するための OMI の株主総会	未定
本合併の実行	2022 年 6 月末まで（予定）

5. OMI の概要 (2021 年 10 月 15 日現在)

①名称	OKADA MANILA INTERNATIONAL INC.
②所在地	New Seaside Drive Entertainment City Barangay Tambo 1701 Paranaque City, Philippines
③代表者の役職・氏名	Chairperson、Manuel M, Lazaro
④事業内容	統合型リゾート (IR) 事業
⑤資本金	10,000 千フィリピン・ペソ (22,000 千円)
⑥設立年月日	2021 年 3 月 10 日
⑦発行済株式数	10,000 千株
⑧決算期	12 月
⑨大株主および持株比率	TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. : 100.00%
⑩当社との関係	当社の子会社であり、当社の取締役 2 名が取締役を兼務しております。
⑪直前会計年度の財政状態及び経営成績	設立後に決算期が到来しておらず、該当事項はありません。

6. TRLEI の概要 (2021 年 10 月 15 日現在)

①名称	TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.
②所在地	Okada Manila, New Seaside Drive, Entertainment City Barangay Tambo, Paranaque City 1701, Metro Manila, Philippines
③代表者の役職・氏名	Chairperson、Manuel M, Lazaro
④事業内容	統合型リゾート (IR) 事業
⑤資本金	8,699,745 千フィリピン・ペソ (19,139,440 千円)
⑥設立年月日	2008 年 6 月 13 日
⑦発行済株式数	8,699,745 千株
⑧決算期	12 月
⑨大株主および持株比率	Tiger Resort Asia Limited : 99.99%
⑩当社との関係	当社の連結子会社であり、当社の取締役 3 名が取締役を兼務しております。
⑪直前会計年度の財政状態及び経営成績	2020 年 12 月期
総資産	179,515,083,057 フィリピン・ペソ (387,752,579,403 円)
株主資本	66,205,237,503 フィリピン・ペソ (143,003,313,006 円)
売上高	10,710,623,948 フィリピン・ペソ (23,134,947,728 円)
営業利益	△7,812,831,017 フィリピン・ペソ (△16,875,714,997 円)
税前純利益	△9,063,308,624 フィリピン・ペソ (△19,576,746,628 円)

7. 26 Capital の概要 (2021 年 10 月 15 日現在)

①名称	26 Capital Acquisition Corp.
②所在地	701 Brickell Avenue, Suite 1550, Miami, Florida 33131 United States of America
③代表者の役職・氏名	Jason Ader
④事業内容	企業統合を目的とする特別買収目的会社
⑤資本金	1,103 米ドル (121,330 円)
⑥設立年月日	2020 年 8 月 24 日
⑦発行済株式数	クラス A 普通株式 27,500,000 株 クラス B 普通株式 6,875,000 株 ※クラス B 普通株式は、本合併により 1 対 1 の比率でクラス A 普通株式に自動的に転換されます。
⑧決算期	12 月

⑨大株主および持株比率	26 Capital Holdings LLC: 20% Highbridge Capital: 6.12% Bluecrest Capital: 6.5%
⑩当社との関係	当社との資本関係・人的関係・取引関係はありません。
⑪直前会計年度の財政状態及び経営成績 2020 年 12 月期	
総資産	299,743 米ドル (32,972 千円)
株主資本	23,982 米ドル (2,638 千円)
売上高	0 米ドル (0 円)
営業利益	△1,018 米ドル (△112 千円)
純利益	△1,018 米ドル (△112 千円)

8. 今後の見通し

本合併完了後、OMI は当社の連結子会社となる予定です。

当社連結財務諸表への影響については、連結貸借対照表及び連結損益計算書の各項目に影響を与えるものの、詳細な数値については精査中であり、確定次第お知らせいたします。

以 上

(米国証券法上の Disclaimer)

勧誘の参加者

26 Capital Acquisition Corp. 並びにその取締役及び執行役員の一部は、提案された企業統合取引に関して、26 Capital Acquisition Corp. の株主からの議決権代理行使の勧誘の参加者とみなされることがあります。これらの取締役及び執行役員の氏名の一覧並びに 26 Capital Acquisition Corp. におけるその保有持分の記述は、26 Capital Acquisition Corp. の SEC への提出書類 (2021 年 1 月 14 日付で SEC により効力発生が宣言された新規株式公開に関連する 26 Capital Acquisition Corp. の最終目論見書 (ファイル番号 333-251682) を含みます。) に記載されており、SEC のウェブサイト (www.sec.gov) において又は 26 Capital Acquisition Corp. Inc. (701 Brickell Avenue, Suite 1550, Miami, Florida 33131 United States of America, Jason Ader) へ直接請求することにより、無料で入手することができます。かかる参加者の保有持分に関する更なる情報は、提案された企業統合取引に関する登録書/委任勧誘状に記載される予定です。

OKADA MANILA INTERNATIONAL INC. 及び TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. 並びにそれらの取締役及び執行役員の一部も、提案された企業統合取引に関して、26 Capital Acquisition Corp. の株主からの議決権代理行使の勧誘の参加者とみなされることがあります。当該取締役及び執行役員の氏名の一覧並びに提案されている企業統合取引における当該取締役及び執行役員の保有持分に関する情報は、提案された企業統合取引の登録書/委任勧誘状に記載される予定です。

申込み又は勧誘の禁止

本プレスリリースは、いかなる有価証券又は提案された企業統合取引に関する議決権代理行使、同意又は承認の勧誘を構成するものではありません。また、本プレスリリースは、管轄の証券法において登録又は資格取得に先立つ申込み、勧誘又は売付けが違法となる州又は法域において、いかなる有価証券の売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではなく、有価証券の売付けは行われません。

将来予測に関する記述

本プレスリリースには、1995 年米国証券民事訴訟改革法の「セーフハーバー」条項の意味の範囲内における「将来予測に関する記述」が含まれています。これらの将来予測に関する記述は説明のみを目的としたものであり、事実若しくは可能性の保証、確証、予測又は最終的な声明として用いられることを意図しておらず、いかなる投資家にも依拠されるものではありません。OKADA MANILA INTERNATIONAL INC. の実際の業績は、同社の予想、見積り及び予測とは異なる可能性があり、従って、将来の事象の予測としてこれらの将来予測に関する記述に依拠するべきではありません。「期待する (expect)」、「推定する (estimate)」、「予測する (project)」、「予算 (budget)」、「予測 (forecast)」、「見込む (anticipate)」、「意図する (intend)」、「計画する (plan)」、「かもしれない (may)」、「だろう (will)」、「するこ

とができた (could)」、「すべきである (should)」、「信じる (believes)」、「予見する (predicts)」、「潜在的な (potential)」、「継続する (continue)」等の文言及び類似の表現 (又はそのような文言若しくは表現の否定形) は、かかる将来予測に関する記述を識別することを意図しています。これらの将来予測に関する記述には、26 Capital Acquisition Corp.、OKADA MANILA INTERNATIONAL INC. 及び株式会社ユニバーサルエンターテインメントの将来の業績及び企業統合取引から見込まれる財務的影響に関する予測が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

これらの将来予測に関する記述は、将来予測に関する記述に明示又は暗示されている業績と実際の業績について、大きくかつ潜在的に不利益に乖離させる可能性がある重大なリスク及び不確実性を含んでいます。これらの要因の大半は、26 Capital Acquisition Corp.、OKADA MANILA INTERNATIONAL INC. 及び株式会社ユニバーサルエンターテインメントのコントロールの範囲外であり、予測するのは困難です。かかる乖離を引き起こす可能性のある要因には、以下が含まれますが、これらに限定されるものではありません。(1) 企業統合取引の完了後、26 Capital Acquisition Corp. 及び/又はOKADA MANILA INTERNATIONAL INC. に対して提起されうる法的手続の結果、(2) COVID-19 及び関連する規制対応 (地域社会における検疫及び国際的な移動制限等) がOKADA MANILA INTERNATIONAL INC. の事業に及ぼす影響、(3) OKADA MANILA INTERNATIONAL INC. の事業のカジノ・ゲーミング・ライセンスへの依存、(4) 企業統合取引の完了後、NASDAQ における OKADA MANILA INTERNATIONAL INC. の普通株式の上場を維持する能力の欠如、(5) 企業統合取引が現在の計画及び事業に混乱を生じさせるリスク、(6) 企業統合取引から予期される利益を実現する能力 (これはとりわけ競争並びに利益ある成長を実現及び維持し、主要な従業員を確保する OKADA MANILA INTERNATIONAL INC. の能力により影響を受ける可能性があります。)、(7) 企業統合取引に関連する費用、(8) 適用ある法律又は規制の変更、並びに (9) その他の経済的、事業上の及び/又は競争的な要因により、OKADA MANILA INTERNATIONAL INC. が悪影響を受ける可能性。26 Capital Acquisition Corp.、OKADA MANILA INTERNATIONAL INC. 又はそれらの代理人による、26 Capital Acquisition Corp. 又はOKADA MANILA INTERNATIONAL INC.、本プレスリリースに記述される取引又はその他の事項に関する今後のあらゆる書面及び口頭による将来予測に関する記述は全体として、上記の注意事項による明確な留保が付されます。作成された日付時点の将来予測に関する記述に過度な信頼を置かないようご注意ください。26 Capital Acquisition Corp. 及びOKADA MANILA INTERNATIONAL INC. はそれぞれ、法律で義務付けられる場合を除き、本プレスリリースに記載されている将来予測の変更又は将来予測の記述の基礎となる事象、条件若しくは状況の変化を反映するために、将来予測の記述の更新又は改訂を公表する義務を負いません。

データの利用

本プレスリリースに記載されているデータは、当社が信頼できると考える社内外の様々な情報源から得られたものです。その前提条件の妥当性や、本プレスリリースに記載されている予測、モデル若しくはその他情報の正確性若しくは完全性については何ら表明を行いません。従って、本プレスリリースに記載された情報 (直接的、間接的若しくは付随的な損失又は損害を含みます。) に関するいかなる責任も負いません。本プレスリリースに記載されている過去の実績やモデルに関するデータは、将来の業績を示すものではなく、26 Capital Acquisition Corp.、OKADA MANILA INTERNATIONAL INC. 及び株式会社ユニバーサルエンターテインメントはそれぞれ、法律で義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来の事象その他の結果として、本プレスリリースの情報を更新又は改訂する義務を負いません。